

IV 歳入の状況

1. 概況

歳入の主な内訳は、地方交付税2,246億3,812万円（構成比33.2%）、地方税1,475億7,817万円（構成比21.7%）、国庫支出金993億4,032万円（構成比14.7%）、地方債624億9,474万円（構成比9.2%）、県支出金525億3,599万円（構成比7.8%）となっている。

対前年度伸び率では、増要因として、①普通交付税が、基準財政収入額の減等により、0.8%の増、（前年度0.4%減）となったが、減要因として、①国庫支出金が、地域活性化交付金の皆減、学校施設環境改善交付金、地域情報基盤整備推進交付金、電源立地地域対策交付金の減等により、9.9%の減（前年度0.4%増）、②特別交付税が、豪雪の影響等により増となった23年度の反動を受けたこと等により、9.6%の減（前年度16.2%増）、③地方債が、新発債の発行が抑制傾向にあるのに加え、23年度一部市町村が発行した第三セクター等改革推進債が減となったこと等により、2.4%の減（前年度7.6%減）となったほか、④地方特例交付金等が、児童手当及び子ども手当特例交付金の廃止、自動車取得税交付金分の廃止に伴う減収補填特例交付金の減少等により、73.1%の減（前年度16.5%減）となったことなどから、歳入全体として、2.7%の減（前年度3.0%増）となった。

第4表 歳入決算額の状況

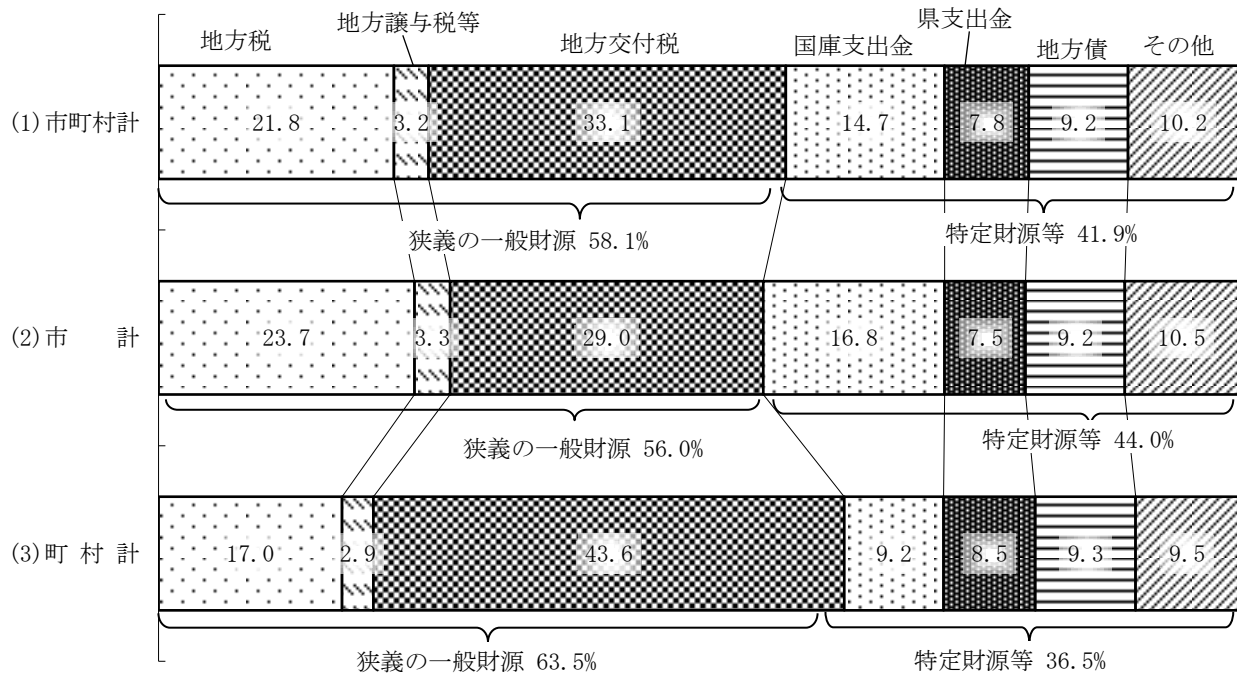
（単位：千円、%）

区 分	24年度決算額		23年度決算額		増 減 額	増 減 率	
		構成比		構成比		24年度	23年度
地 方 税	147,578,166	21.7	148,436,014	21.3	△ 857,848	△0.6	1.0
地 方 譲 与 税	5,763,838	0.8	6,130,820	0.9	△ 366,982	△6.0	△3.1
地 方 特 例 交 付 金 等	475,504	0.1	1,765,472	0.3	△ 1,289,968	△73.1	△16.5
地 方 交 付 税	224,638,117	33.2	225,948,607	32.4	△ 1,310,490	△0.6	3.7
普通交付税	196,176,484	29.0	194,544,945	27.9	1,631,539	0.8	△0.4
特別交付税	23,636,091	3.5	26,154,793	3.8	△ 2,518,702	△9.6	16.2
震災復興特別交付税	4,825,542	0.7	5,248,869	0.7	△ 423,327	△8.1	皆増
地 方 消 費 税 交 付 金 等	15,361,212	2.3	15,130,058	2.2	231,154	1.5	△3.3
小 計	393,816,837	58.1	397,410,971	57.1	△ 3,594,134	△0.9	2.2
国 庫 支 出 金	99,340,322	14.7	110,294,694	15.8	△ 10,954,372	△9.9	0.4
県 支 出 金	52,535,990	7.8	52,959,841	7.6	△ 423,851	△0.8	20.6
地 方 債	62,494,739	9.2	64,051,775	9.2	△ 1,557,036	△2.4	△7.6
うち臨時財政対策債	24,858,139	3.7	24,715,335	3.5	142,804	0.6	△21.7
そ の 他	69,428,659	10.2	71,708,403	10.3	△ 2,279,744	△3.2	12.2
小 計	283,799,710	41.9	299,014,713	42.9	△ 15,215,003	△5.1	4.2
合 計	677,616,547	100.0	696,425,684	100.0	△ 18,809,137	△2.7	3.0

※ 地方消費税交付金等には、地方消費税交付金のほか、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、ゴルフ場利用税交付金及び自動車取得税交付金を含む。

第2図 歳入決算額の構成比

(単位：%)



※ 地方譲与税等には、地方譲与税のほか、地方特例交付金等及び地方消費税交付金等を含む。

歳入決算額の構成比は、第2図のとおりである。

地方税は、市町村計21.8%（前年度21.3%）、市計23.7%（前年度23.7%）、町村計17.0%（前年度15.8%）と、市部は前年度と横ばい、町村部、市町村全体は上回ったものの、依然として低い比率となっている。

地方交付税は、市町村計33.1%（前年度32.4%）、市計29.0%（前年度28.9%）、町村計43.6%（前年度40.6%）と、いずれも前年度を上回っている。

国庫支出金は、市町村計14.7%（前年度15.8%）、市計16.8%（前年度17.3%）、町村計9.2%（前年度12.3%）と、いずれも前年度を下回っている。

歳入を一般財源と特定財源とに大別すると第5表のとおりである。

歳入振替に係るものを含めた広義の一般財源（一般財源等）は、伸び率が3.6%減（前年度1.1%増）と歳入総額の伸び率（2.7%減）を下回った。歳入総額に占める割合においても、67.4%と前年度（68.0%）を下回った。

また、地方税をはじめとする自主財源の歳入総額に占める割合においては、31.6%と前年度（31.2%）を上回っている。

第5表 一般財源と特定財源

(単位：千円、%)

区 分		平成24年度			平成23年度		
		決算額	構成比	伸び率	決算額	構成比	伸び率
一般財源等	狭義の一般財源	393,816,837	58.1	△ 0.9	397,410,971	57.1	2.2
	歳入振替等に係るもの	62,728,261	9.3	△ 17.6	76,136,697	10.9	△ 3.9
	計	456,545,098	67.4	△ 3.6	473,547,668	68.0	1.1
特定財源		221,071,449	32.6	△ 0.8	222,878,016	32.0	7.3
合 計		677,616,547	100.0	△ 2.7	696,425,684	100.0	3.0

※「狭義の一般財源」とは、地方税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金等、地方交付税をいい、「歳入振替等に係るもの」とは、国庫支出金、県支出金、地方債、繰入金、諸収入等のうち、用途が特定されていないものをいう。

第6表 自主財源と依存財源の構成比

(単位：%)

区 分		平成24年度			平成23年度		
		市 計	町 村 計	市 町 村 計	市 計	町 村 計	市 町 村 計
自主財源		33.6	26.5	31.6	33.6	25.6	31.2
うち地方税		23.7	17.1	21.8	23.7	15.8	21.3
依存財源		66.4	73.5	68.4	66.4	74.4	68.8
うち地方交付税		29.0	43.6	33.2	28.9	40.6	32.4
うち国庫支出金		16.8	9.2	14.7	17.3	12.3	15.8
うち県支出金		7.5	8.5	7.8	7.8	7.2	7.6
うち地方債		9.2	9.3	9.2	8.3	11.4	9.2

2. 税収入の状況

(1) 概況

県内市町村税（国保税を除く。）の調定済額は、前年度に比べ1.0%減の1,626億1,327万1千円となり、収入済額は前年度に比べ0.6%減の1,475億7,816万6千円となった。

主な税目のうち、市町村民税の24年度における収入総額（個人分・法人分）は、585億3,937万7千円であり、23年度（558億3,428万1千円）と比較し、法人分は8億5,490万2千円増（8.0%増）、個人分は18億5,019万4千円増（4.1%増）であり、合計で27億509万6千円増（4.8%増）となっている。

純固定資産税（土地・家屋・償却資産）の24年度の収入総額は718億1,782万6千円であり、23年度（754億2,590万1千円）と比べると36億807万5千円減（4.8%減）となっている。

第7表 市町村税の状況

（単位：千円、%）

区 分	調定済額	収入済額		収入済額の 対前年度比較		徴収率	前年度 の 徴収率
			構成比		増減率		
一 普通税	159,649,180	144,907,910	98.2	△ 780,232	△ 0.5	90.8	90.3
1 法定普通税	159,649,180	144,907,910	98.2	△ 780,232	△ 0.5	90.8	90.3
(1) 市町村民税	63,201,986	58,539,377	39.7	2,705,096	4.8	92.6	92.1
ア 個人均等割	1,907,611	1,741,803	1.2	△ 2,209	△ 0.1	91.3	90.7
イ 所得割	49,530,065	45,307,563	30.7	1,852,403	4.3	91.5	90.9
ウ 法人均等割	3,612,859	3,492,699	2.4	65,223	1.9	96.7	96.5
エ 法人税割	8,151,451	7,997,312	5.4	789,679	11.0	98.1	97.9
(2) 固定資産税	82,646,745	72,874,146	49.4	△ 3,479,691	△ 4.6	88.2	88.0
ア 純固定資産税	81,590,425	71,817,826	48.7	△ 3,608,075	△ 4.8	88.0	87.8
イ 交付金	1,056,320	1,056,320	0.7	128,384	13.8	100.0	100.0
(3) 軽自動車税	3,052,591	2,774,955	1.9	61,221	2.3	90.9	90.5
(4) 市町村たばこ税	10,702,028	10,702,027	7.2	△ 63,995	△ 0.6	100.0	100.0
(5) 鉱産税	17,321	17,321	0.0	2,698	18.5	100.0	100.0
(6) 特別土地保有税	28,509	84	0.0	△ 5,561	△ 98.5	0.3	16.3
2 法定外普通税	—	—	—	—	—	—	—
二 目的税	2,964,091	2,670,256	1.8	△ 77,616	△ 2.8	90.1	89.9
三 旧法による税	—	—	—	—	—	—	—
合 計	162,613,271	147,578,166	100.0	△ 857,848	△ 0.6	90.8	90.3

第8表 主要税目対前年度収入額の伸長率の推移

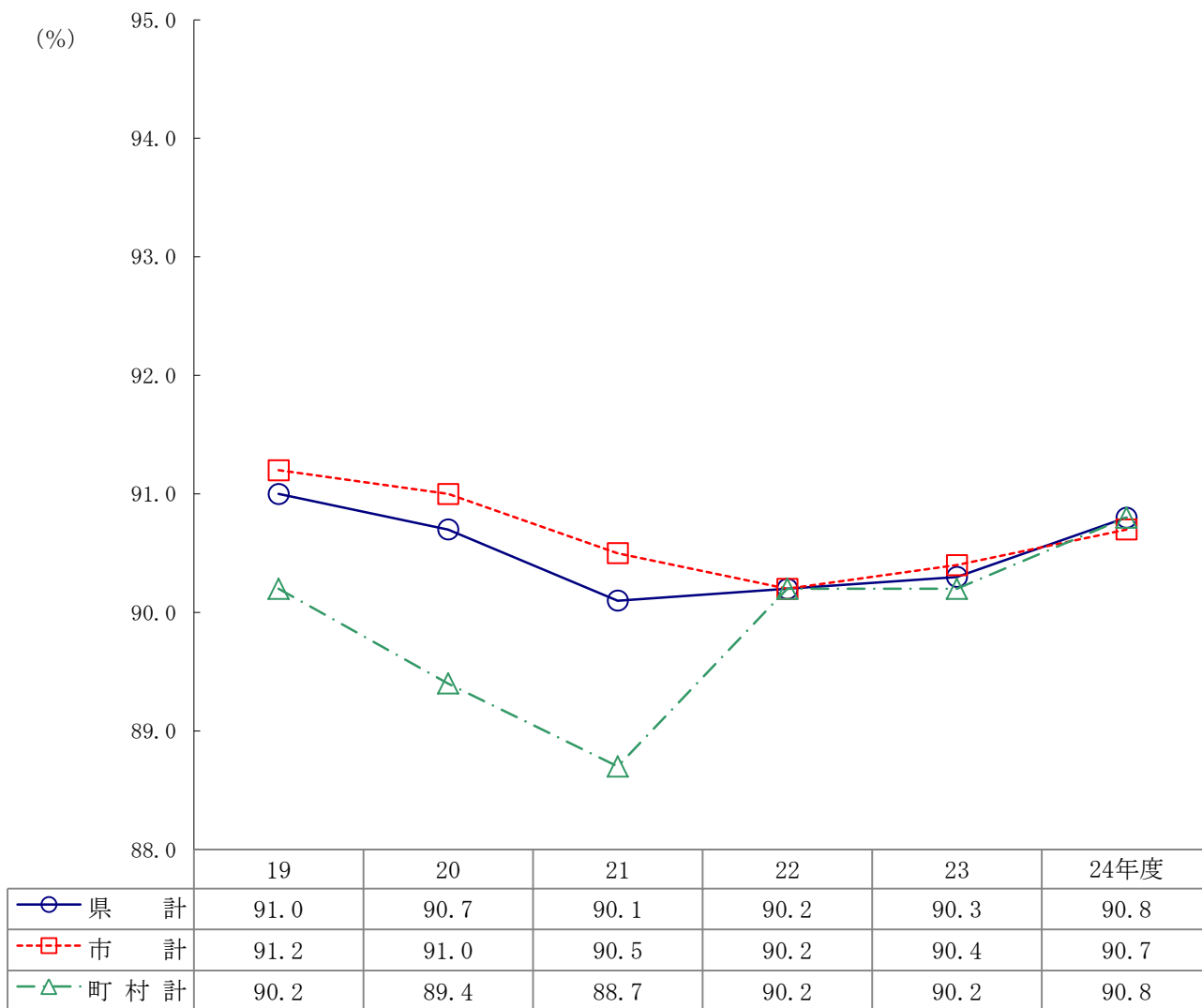
(単位：%)

税目	年度					
	19	20	21	22	23	24
市 町 村 民 税	21.2	△ 1.8	△ 7.7	△ 3.0	△ 1.5	4.8
固 定 資 産 税	1.0	0.6	△ 2.9	1.4	0.1	△ 4.6
うち純固定資産税	0.8	0.7	△ 2.9	1.0	0.5	△ 4.8
軽 自 動 車 税	3.5	2.8	2.8	2.2	1.9	2.3
市 町 村 た ば こ 税	△ 1.8	△ 5.6	△ 4.4	3.2	14.2	△ 0.6
合 計	8.3	△ 0.8	△ 4.8	△ 0.1	1.0	△ 0.6

第3図 現年課税分徴収率の推移



第4図 滞納繰越分を含めた徴収率の推移



(2) 税目別収入状況

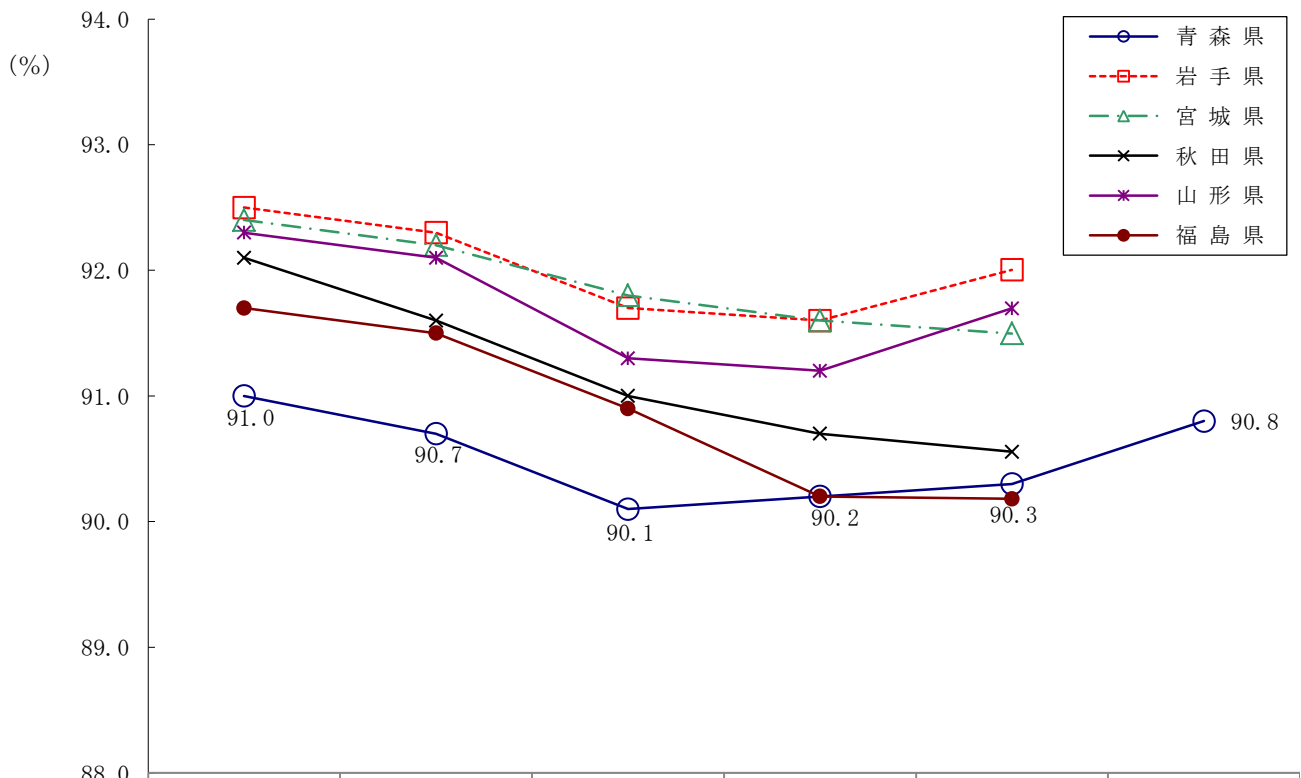
① 市町村民税

市町村民税は、個人均等割が0.1%、減少したが、所得割が4.3%、法人均等割が1.9%、法人税割が11.0%それぞれ増加したため、全体で4.8%の増となった。

② 固定資産税

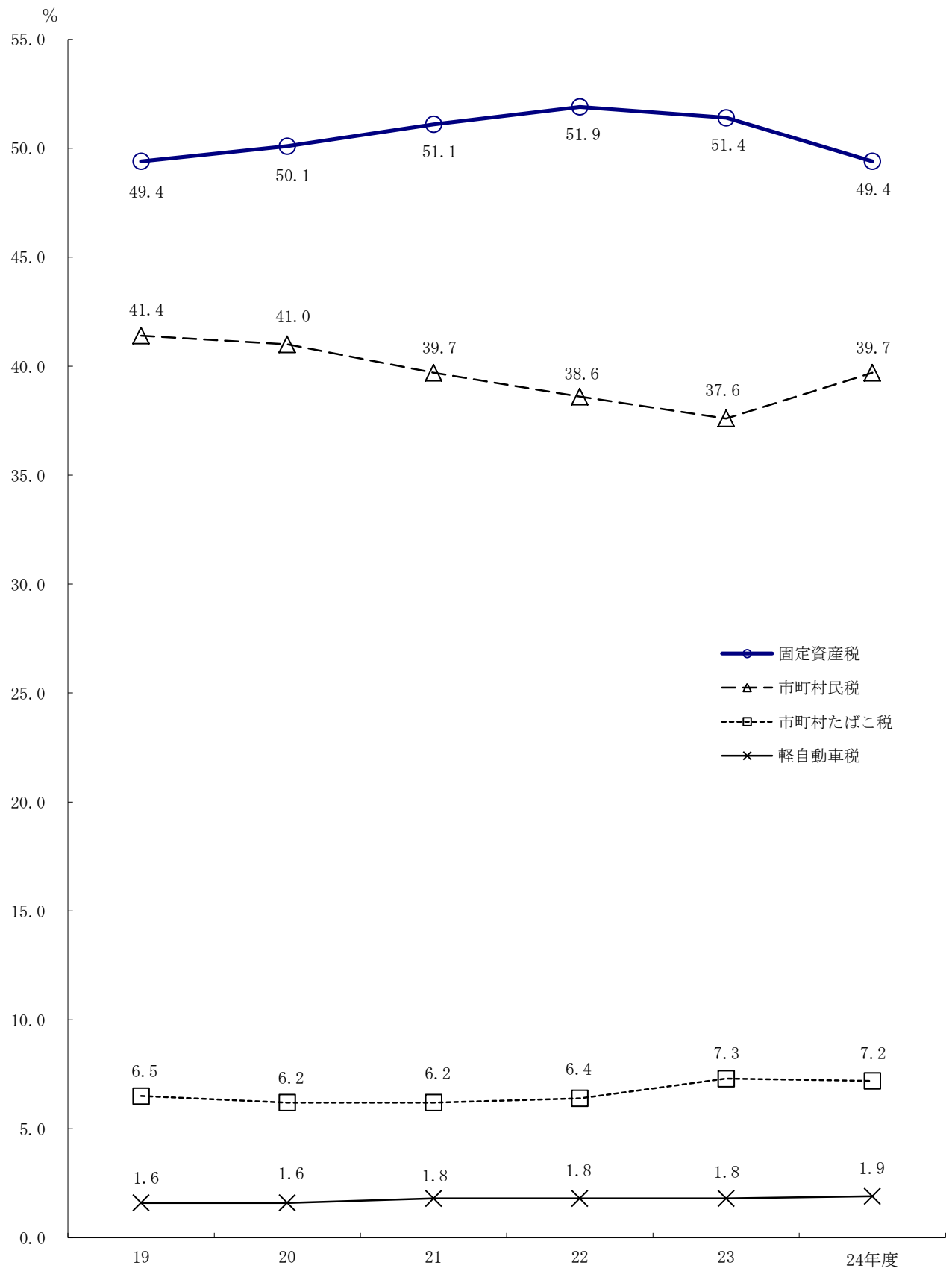
固定資産税は、償却資産が1.2%、交付金が13.8%それぞれ増加したが、土地が3.5%、家屋が8.2%減少したため全体で4.6%の減少となった。

第5図 東北6県における徴収率の推移



	19	20	21	22	23	24年度
青森県	91.0	90.7	90.1	90.2	90.3	90.8
岩手県	92.5	92.3	91.7	91.6	92.0	
宮城県	92.4	92.2	91.8	91.6	91.5	
秋田県	92.1	91.6	91.0	90.7	90.6	
山形県	92.3	92.1	91.3	91.2	91.7	
福島県	91.7	91.5	90.9	90.2	90.2	

第6図 主要税目の税収入に占める割合の推移



第9表 市町村民税・固定資産税の税収入に占める比重

(単位：%)

区 分	市 町 村 民 税	固 定 資 産 税	税収入に占める両税の割合
市 計	42.5	46.1	88.6
町 村 計	30.0	60.6	90.6
県 計	39.7	49.4	89.1

第10表 市町村民税の均等割・所得割の比重

(単位：%)

区 分	年 度	20	21	22	23	24
個 人 均 等 割		2.9	3.0	3.1	3.1	3.0
所 得 割		76.1	80.0	77.7	77.8	77.4
法 人 均 等 割		5.4	5.8	6.1	6.2	6.0
法 人 税 割		15.6	11.2	13.1	12.9	13.6
計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

第11表 純固定資産税の伸び率の推移

(単位：%)

区 分	年 度	20	21	22	23	24
土 地		△ 0.1	△ 1.9	△ 1.5	△ 3.2	△ 3.5
家 屋		2.2	△ 3.7	2.4	2.1	△ 8.2
償 却 資 産		△ 1.3	△ 2.4	1.6	2.3	1.2
計		0.8	0.7	1.0	0.5	△ 4.8

第12表 交付金の推移

(単位：千円、%)

区 分	年 度	20	21	22	23	24
収 入 済 額		941,151	933,346	1,245,467	927,936	1,056,320
対 前 年 の 伸 び 率		△ 12.8	△ 0.8	33.4	△ 25.5	13.8

第13表 市町村たばこ税の推移

(単位：千円、%)

区 分	年 度	20	21	22	23	24
市 計		7,511,126	7,181,346	7,414,849	8,475,425	8,435,925
町 村 計		2,046,067	1,955,538	2,014,584	2,290,597	2,266,102
県 計		9,557,193	9,136,884	9,429,433	10,766,022	10,702,027
対 前 年 の 伸 び 率		△ 5.6	△ 4.4	3.2	14.2	△ 0.6

第14表 平成24年度個人の市町村民税の納税義務者等に関する調

(平成24年7月1日現在)

所得者区分		給 与	営 業	農 業	その他の	家 屋 敷	計	
		所 得 者	所 得 者	所 得 者	所 得 者	等 の み		
均 納 等 割 の み を 者	納税義務者数 (A) (人)	45,315	6,070	4,378	18,377	586	74,726	
	均 等 割 額 (B) (千円)	135,945	18,210	13,134	55,131	1,758	224,178	
所 納 得 割 の み を 者	納税義務者数 (C) (人)	0	0	0	0		0	
	所 得 割 額 (D) (千円)	0	0	0	0		0	
均 納 等 割 と 所 得 割 を 者	納税義務者数 (E) (人)	414,802	18,460	7,011	65,372		505,645	
	均 等 割 額 (F) (千円)	1,244,406	55,380	21,033	196,116		1,516,935	
	所 得 割 額 (G) (千円)	38,252,543	2,628,679	513,113	3,676,914		45,071,249	
合	均 納 等 割 を 納 め る 者	納税義務者数 (A)+(E) (人)	460,117	24,530	11,389	83,749	586	580,371
	均 等 割 額 (B)+(F) (千円)	1,380,351	73,590	34,167	251,247	1,758	1,741,113	
計	所 納 得 割 を 納 め る 者	納税義務者数 (C)+(E) (人)	414,802	18,460	7,011	65,372		505,645
	所 得 割 額 (D)+(G) (千円)	38,252,543	2,628,679	513,113	3,676,914		45,071,249	
	納 税 義 務 者 数 (A)+(C)+(E) (人)	460,117	24,530	11,389	83,749	586	580,371	

(注) 「家屋敷等のみ」欄は、地方税法第294条第1項第2号に該当する者に係る数である。

3. 地方交付税の状況

(1) 普通交付税

平成24年度普通交付税の交付額は、市計1,210億5,496万円、町村計751億2,152万円、市町村計1,961億7,648万円で、前年度に比べ16億3,154万円の増（0.8%増）となった。

また、臨時財政対策債発行可能額との合算額では、前年度に比べ22億1,149万円の増（1.0%増）となった。

（平成23年度は再算定後、平成24年度は調整戻し後、交付団体ベース（不交付団体（六ヶ所村）を含めない）で比較。以下同じ。）

基準財政需要額については、積雪度級地の見直しに伴う道路橋りょう費の増加などがあったものの、清掃費、戸籍住民基本台帳費（世帯数）、地域振興費（人口）が減少となったことにより、全体としては前年度に比べ1億5,264万円の減（0.0%）となった。

基準財政収入額については、固定資産税の土地、家屋及び償却資産、地方特例交付金が減少するなど、全体としては前年度に比べ17億8,418万円の減（1.5%減）となった。

また、「市町村の合併の特例に関する法律」に基づき、本県の合併団体（青森市、弘前市、八戸市、五所川原市、十和田市、むつ市、つがる市、平川市、外ヶ浜町、深浦町、藤崎町、中泊町、七戸町、東北町、おいらせ町、五戸町及び南部町）は、一本算定と合併算定替のうち有利な方で算定することができる。本県は、青森市を除き平成17年度算定から（弘前市、平川市、おいらせ町及び南部町は平成18年度算定から）合併算定替で算定を行っていたが、平成22年度算定から青森市が合併算定替を採用したため、現在は全ての合併団体が合併算定替で算定を行なっている。

(2) 特別交付税及び震災復興特別交付税

特別交付税の交付額は、市計147億5,552万円、町村計88億8,057万円、市町村計236億3,609万円で、前年度に比べ、25億1,870万円減（9.6%減）となった。

震災復興特別交付税の交付額は、市計44億2,005万円、町村計4億550万円、市町村計48億2,554万円であった。

第15表 平成24年度普通交付税交付額

（単位：千円、%）

区分	基準財政 需要額	基準財政 収入額	交付決定額	増 減 率		
				基準財政 需要額	基準財政 収入額	交付決定額
市計	214,867,770	93,812,810	121,054,960	0.0	△ 1.3	1.0
町村計	(103,144,538)	(30,190,304)	75,121,524	(0.1)	(△ 0.5)	0.6
	99,478,359	24,356,835		△ 0.1	△ 2.3	
市町村計	(318,012,308)	(124,003,114)	196,176,484	(0.0)	(△ 1.1)	0.8
	314,346,129	118,169,645		0.0	△ 1.5	

※錯誤措置後の数値。（ ）内は、財源超過団体の六ヶ所村を含めた値。

第16表 普通交付税の増減率推移

(単位：%)

区 分	基準財政需要額			基準財政収入額			交付決定額		
	22	23	24	22	23	24	22	23	24
市 計	1.0	0.7	0.0	△ 5.9	1.6	1.3	7.3	△ 0.1	1.0
町 村 計	7.9	△ 0.7	△ 0.1	9.1	0.3	2.3	7.7	△ 1.0	0.6
市 町 村 計	3.1	0.2	0.0	△ 3.1	1.3	1.5	7.5	△ 0.4	0.8
全 国 市 町 村	△ 0.7	2.4	0.0	△ 6.5	1.6	△ 0.5	8.6	4.0	0.3

※ 財源超過団体の六ヶ所村を除く。

※ 全国市町村の数字は、財源超過団体分を除いたものである。

第17表 特別交付税及び震災復興特別交付税交付額

(単位：千円、百万円、%)

区 分	平成24年度		平成23年度		増 減	
	特別交付税	震災復興特別交付税	特別交付税	震災復興特別交付税	金 額	増減率
市 計	14,755,523	4,420,046	16,743,907	4,397,790	△ 1,988,384	△ 11.9
町 村 計	8,880,568	405,496	9,410,886	851,079	△ 530,318	△ 5.6
市 町 村 計	23,636,091	4,825,542	26,154,793	5,248,869	△ 2,518,702	△ 9.6
全 国 市 町 村 (百万円)	900,488	320,305	1,034,088	326,726	△ 133,600	△ 12.9

4. 地方債の状況

地方債の状況は、第18表のとおりである。

借入総額は、624億9,474万円で、前年度に比べて15億5,704万円減となっている。

これは、一般単独事業債減の影響が大きく、平成24年度発行額は143億3,830万円で前年度に比べて71億8,140万円、33.4%減となっている。過疎対策事業債が69.2%増などの増要因があるものの、地方債全体では2.4%の減となった。

なお、平成13年度から始まった地方交付税の振替措置である臨時財政対策債を除いた地方債の平成24年度発行額は376億3,660万円で、前年度に比べて16億9,984万円、4.3%減となっている。

借入先別でみると、主に財政融資資金が34.0%増、地方公共団体金融機構資金等が3.0%増、市中銀行が49.2%減となっている。

また、平成24年度末現在高の借入先別の構成比は、財政融資資金が全体の39.2%（前年度37.7%）、地方公共団体金融機構資金等が16.3%（前年度15.5%）となり、合計で55.5%と前年度（53.2%）を2.3ポイント上回り、市中銀行は、27.9%と前年度（29.0%）を1.1ポイント下回った。

第18表 地方債の借入状況

(単位：千円、%)

区 分	平成24年度		平成23年度		比 較	
	借入額	構成比	借入額	構成比	増減額	増減率
	A		B		A-B	(A/B-1)*100
1 公共事業等債	3,319,900	5.3	2,742,700	4.3	577,200	21.0
うち財源対策債等	1,307,000	2.1	1,185,700	1.9	121,300	10.2
2 公営住宅建設事業債	1,028,400	1.6	624,000	1.0	404,400	64.8
うち復旧・復興事業分	103,700	0.2			103,700	皆増
うち緊急防災・減災事業分	0	0.0			0	—
3 災害復旧事業債	341,200	0.6	208,000	0.3	133,200	64.0
(1)単独災害復旧事業債	61,400	0.1	34,800	0.0	26,600	76.4
(2)補助災害復旧事業債	279,800	0.5	173,200	0.3	106,600	61.5
4 緊急防災・減災事業債	2,711,900	4.3	508,200	0.8	2,203,700	433.6
(1)補助・直轄	1,839,300	2.9	467,400	0.7	1,371,900	293.5
(2)継ぎ足し単独事業	577,100	0.9	26,000	0.1	551,100	2,119.6
(3)緊急防災・減災事業計画に基づく単独事業	295,500	0.5	14,800	0.0	280,700	1,896.6
5 教育・福祉施設等整備事業債	2,541,400	4.1	3,643,400	5.7	△ 1,102,000	△ 30.2
(1)学校教育施設等整備事業債	968,900	1.6	1,872,700	2.9	△ 903,800	△ 48.3
(2)社会福祉施設整備事業債	167,200	0.3	91,100	0.2	76,100	83.5
(3)一般廃棄物処理事業債	364,000	0.6	1,079,100	1.7	△ 715,100	△ 66.3
(4)一般補助施設整備等事業債	1,012,600	1.6	395,200	0.6	617,400	156.2
うち転貸債	0	0.0	0	0.0	0	—
(5)施設整備事業債（一般財源化分）	28,700	0.0	205,300	0.3	△ 176,600	△ 86.0
6 一般単独事業債	14,338,300	22.9	21,519,700	33.6	△ 7,181,400	△ 33.4
うち地域総合整備事業債	0	0.0	0	0.0	0	—
うち旧地域総合整備事業債（継続事業分）	0	0.0	0	0.0	0	—
うち地域活性化事業債	288,900	0.5	12,800	0.0	276,100	2,157.0
うち防災対策事業債	281,500	0.5	228,000	0.4	53,500	23.5
うち旧合併特例事業債	11,729,100	18.8	9,132,600	14.3	2,596,500	28.4
(1)旧市町村合併特例事業債	11,729,100	18.8	9,132,600	14.3	2,596,500	28.4
(2)旧市町村合併推進事業債	0	0.0	0	0.0	0	—
うち地方道路等整備事業債	1,333,300	2.1	2,276,800	3.6	△ 943,500	△ 41.4
うち一般事業債（河川等分）	127,400	0.2	132,300	0.2	△ 4,900	△ 3.7
うち一般事業債（臨時高等学校改築等分）	0	0.0	0	0.0	0	—
うち地域再生事業債	0	0.0	0	0.0	0	—
うち日本新生緊急基盤整備事業債	0	0.0	0	0.0	0	—
うち臨時経済対策事業債	0	0.0	0	0.0	0	—
うち復旧・復興事業分	0	0.0			0	—
7 辺地対策事業債	212,400	0.3	293,400	0.5	△ 81,000	△ 27.6
8 過疎対策事業債	11,051,600	17.7	6,530,800	10.2	4,520,800	69.2
9 公共用地先行取得等事業債	0	0.0	0	0.0	0	—
10 行政改革推進債	10,200	0.0	8,600	0.0	1,600	18.6
11 厚生福祉施設整備事業債	0	0.0	0	0.0	0	—
12 地域財政特例対策債	0	0.0	0	0.0	0	—
13 退職手当債（～平成17年度分）	0	0.0	0	0.0	0	—
14 退職手当債（平成18年度～）	700,000	1.1	715,000	1.1	△ 15,000	△ 2.1
15 国の予算貸付・政府関係機関貸付債	40,800	0.1	43,140	0.1	△ 2,340	△ 5.4
うち転貸によるもの	0	0.0	0	0.0	0	—
うち地方道路整備臨時貸付金	35,400	0.1	39,140	0.1	△ 3,740	△ 9.6
16 地域改善対策特定事業債	0	0.0	0	0.0	0	—
うち法第5条によるもの	0	0.0	0	0.0	0	—
17 財政対策債	0	0.0	0	0.0	0	—
18 財源対策債	230,700	0.4	219,800	0.3	10,900	5.0
19 減収補てん債（昭和57・61・平成5～7・9～24年度分）	7,400	0.0	114,300	0.2	△ 106,900	△ 93.5
20 臨時財政特例債	0	0.0	0	0.0	0	—
21 公共事業等臨時特例債	0	0.0	0	0.0	0	—
22 減税補てん債	0	0.0	0	0.0	0	—
23 臨時税収補てん債	0	0.0	0	0.0	0	—
24 臨時財政対策債	24,858,139	39.8	24,715,335	38.6	142,804	0.6
25 調整債（昭和60～63年度分）	0	0.0	0	0.0	0	—
26 減収補てん債特例分（昭和50・平成14・19～24年度分）	0	0.0	22,400	0.0	△ 22,400	皆減
27 都道府県貸付金	445,400	0.7	961,900	1.5	△ 516,500	△ 53.7
うち予算貸付によるもの	11,700	0.0	77,200	0.1	△ 65,500	△ 84.8
28 その他	657,000	1.1	1,181,100	1.8	△ 524,100	△ 44.4
合計（1～28）	62,494,739	100.0	64,051,775	100.0	△ 1,557,036	△ 2.4
うち財源対策債等	1,537,700	2.5	1,405,500	2.2	132,200	9.4
うち減収補てん債	7,400	0.0	136,700	0.2	△ 129,300	△ 94.6

第19表 資金別借入状況

(単位：千円、%)

区分 借入先	平成24年度		平成23年度		平成24年度末	
	借入額	対前年度 増減率	借入額	対前年度 増減率	現在高	構成比
1. 財政融資資金	33,274,912	34.0	24,830,309	△8.3	297,383,334	39.2
2. 旧郵政公社資金					62,961,699	8.3
(1) 旧郵便貯金資金					22,343,854	2.9
(2) 旧簡易生命保険資金					40,617,845	5.4
3. 地方公共団体金融機構資金	13,145,339	3.0	12,763,133	△24.7	123,538,568	16.3
4. 国の予算貸付・ 政府関係機関貸付	40,800	△5.4	43,140	△34.3	5,170,606	0.7
5. ゆうちょ銀行	50,300	△70.4	170,000	△15.0	500,300	0.1
6. 市中銀行	10,982,288	△49.2	21,629,725	20.6	211,711,726	27.9
7. その他の金融機関	3,055,900	56.4	1,953,968	△59.5	32,180,685	4.2
8. かんぽ生命						
9. 保険会社等						
10. 交付公債						
11. 市場公募債						
12. 共済等	1,499,800	△11.8	1,699,600	△4.8	20,692,611	2.7
13. 政府保証付外債						
14. その他	445,400	△53.7	961,900	96.1	4,283,571	0.6
合 計	62,494,739	△2.4	64,051,775	△7.6	758,423,100	100.0